

参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(令和2年度予算政府案)

令和2年1月
財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【 内 閣 府 】 構造改革特区計画の認定(うち、 構造改革特別区域の推進に必要な経費)	1
(2) 【 内 閣 府 】 捜査への科学技術の活用(うち、 DNA型鑑定の実施)	1
(3) 【 総 務 省 】 適切な行政管理の実施(うち、 行政手続制度推進費)	2
(4) 【 外 務 省 】 北米地域外交(うち、 米国における我が国応援団発掘育成経費)	2
(5) 【 財 務 省 】 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実(うち、 国有財産の管理及び処分に必要な経費)	3
(6) 【 文 部 科 学 省 】 安全・安心の確保に関する課題への対応(うち、 活断層調査の総合的推進)	3
(7) 【 厚 生 労 働 省 】 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること(うち、 受動喫煙対策促進事業)	4
(8) 【 農 林 水 産 省 】 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等(うち、 農の雇用事業)	4
(9) 【 経 済 産 業 省 】 地域産業(うち、 戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業)	5
(10) 【 国 土 交 通 省 】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(うち、 基本図測量経費)	5
(11) 【 環 境 省 】 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)(うち、 健全な水循環に基づく官民連携事業)	6
(12) 【 防 衛 省 】 産業基盤の強靱化(うち、 中小企業の防衛事業参入促進経費)	6

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(1)【所 管】内閣府						
【会計・組織(勘定)】一般会計・地方創生推進事務局						
【項】地方創生推進事務局						
【事項】地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費						
【政策名】構造改革特区計画の認定(うち、構造改革特別区域の推進に必要な経費)						
令和元年度 当初予算額	9百万円	地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに、地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行う。	【目標】 地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した独創的な構造の実現を手助けし、地域特性の顕在化及び地域活性化の推進を図る。 測定指標：構造改革特区計画の認定件数	構造改革特区計画の実施にあたっては、構造改革特区計画の認定を行うことで実効性のある地域を対象にして認定を行っているが、地方公共団体が規制の特例措置を活用したいと考えなければ認定申請には至らないことから、認定件数が目標値を下回る結果となった。	優良事例を紹介する等の情報発信により地方公共団体に対して規制の特例措置の活用を促したり、認定申請に向けた取組を支援することで、引き続き構造改革特区を推進していくが、地方公共団体の現状での取組状況を踏まえ、認定に係る予算の見直しを図ることとする。	認定のための調査に係る予算について、実績を踏まえた適正なものとなるよう見直しを図った。
令和2年度 予算案	8百万円		【目標値】 平成30年度：23件			
[反映額▲1百万円]			【実績値】 平成30年度：18件			
(2)【所 管】内閣府						
【会計・組織(勘定)】一般会計・警察庁						
【項】警察活動基盤整備費						
【事項】警察活動基盤の整備に必要な経費						
【政策名】捜査への科学技術の活用(うち、DNA型鑑定の実施)						
令和元年度 当初予算額	2,422百万円	全国に一定水準のDNA型鑑定基盤を確保するため、DNA型鑑定に必要な資機材等を都道府県警察に整備する。	【目標】 平成30年度におけるDNA型データベースの活用件数の前年度比増減率について、刑法犯認知件数の前年度比増減率を上回る。	平成30年度の刑法犯認知件数が前年度比で約10%減少していることに鑑みれば、目標を達成するために行った各種施策が一定程度定着してきたことがうかがえることから、「相当程度進展あり」と認められるところ、今後も科学技術の活用によりの確な犯罪捜査を推進するため、引き続き、各種施策を推進する。	引き続き、客観証拠を柱とした捜査・立証を推進するため、DNA型鑑定等の科学技術を効果的に捜査に活用するとともに、更に合理的・効率的な運用に配慮した人的・物的な体制の充実等により、客観証拠の確実かつ適正な収集・鑑定に努める必要がある。	大量一括鑑定による効率化のため、警察庁におけるDNA型鑑定体制(DNAセンター)を整備し、これにより、都道府県警察におけるDNA型鑑定業務の負担が軽減されることから、都道府県警察におけるDNA型鑑定機器の整備数を見直して削減した。
令和2年度 予算案	3,314百万円		【実績】 平成30年度の刑法犯認知件数が前年度と比較して約10%の減少であったところ、DNA型データベースの活用実績である遺留DNA型記録一致件数及び被疑者DNA型記録一致件数は、前年度と比較して、前者は約3%増加し後者は約12%減少した。			
[反映額▲592百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(3)【所管】総務省【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省 【項】行政管理実施費【事項】行政管理の実施に必要な経費 【政策名】適切な行政管理の実施(うち、行政手続制度推進費)						
令和元年度 当初予算額	38百万円	国及び地方公共団体における、行政手続及び行政不服審査制度並びに平成26年6月に改正(平成28年4月施行)された行政不服審査法の新制度の円滑な運用のため、必要な情報の提供等を実施する。	【目標】 各府省及び各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、研修・説明会等を通じ、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施する。	研修会及び説明会において平成28年度に新たに導入した審理員制度等の基礎的な情報の提供、また各府省及び各地方公共団体等からの個別の照会に応じた情報の提供など、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施し、目標を達成できた。引き続き、研修、説明会等の内容の重点化等、メリハリのある情報提供を推進する。	新制度の円滑な運用のために必要な情報の提供を実施する目標を達成したため、当該経費のうち、新制度の情報の提供に係る経費について削減する。	新制度の情報の提供のための研修及び説明会に係る旅費を削減した。
令和2年度 予算案	50百万円		【実績】 平成30年度において、各府省及び各地方公共団体等からの質問及び照会、意見交換(2回)等により取組状況を把握し、研修及び説明会(7回)等を通じ、制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施した。			
[反映額▲ 0.2百万円]						
(4)【所管】外務省【会計・組織(勘定)】一般会計・在外公館 【項】地域別外交費【事項】北米地域外交に必要な経費 【政策名】北米地域外交(うち、米国における我が国応援団発掘育成経費)						
令和元年度 当初予算額	105百万円	米国における我が国の応援団を発掘・育成するため、連邦・州議員等を対象とした知的交流イベント等の開催及び在日米軍経験者とのネットワーク構築・強化に資する支援、イベントを実施する。	【目標】 米日コーカスを始めとする日本と関わりを深めつつある米国議員等の活動を支援するとともに、在日米軍関係者・経験者との視野の広い関係強化を図る。	ワシントン等においては米日コーカスを中心とした議会関係者(議員、補佐官)を含めた対日理解・関係強化のためのセミナー、レセプションを開催し、議会関係者との関係構築につながった。 また、地方においてはこれまでの実情を踏まえ対象者を絞り当該地域と日本との関わりに焦点を当てたセミナー、レセプションや日系企業の米国への貢献促進のためのブリーフ等を開催することにより、日米交流・対話の推進及び日本経済への理解と支持拡大の機会となった。	引き続き、日米交流・対話の推進及び日本経済への理解と支持拡大のために各施策を実施するが、これまでの取組及びその成果を検証し、より効果的に実施していく必要がある。 ワシントン等と比較すると、議連等のグループの少ない地方では、大規模なセミナーやレセプションによるスケールメリットが働かず、効果的ではなかった。よって、地方都市では対象を少数に絞り込み、影響力のある議会関係者一人一人にブリーフを実施することでより効果的な関係強化を図る。	地方開催は人数を絞って働きかける方が効果的であることから、レセプションについては実施せず、セミナーについては、ブリーフへと変更することにより、現地事務局の人員の削減、会場機器の借上費等の経費を見直した。
令和2年度 予算案	89百万円		【実績】 計37名の米国連邦議会議員が来日し、その際、総理大臣表敬や外務大臣表敬、地方視察等を調整し、立法院を含む重層的な相互理解を促進した。 平成30年度米日コーカス参加者数:101名(前年度110名) 在日米軍経験者レセプション参加人数:955名(前年度1,235名)			
[反映額▲ 10百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(5)【所管】財務省【会計・組織(勘定)】一般会計・財務局 【項】財務局業務費【事項】国有財産の管理及び処分に必要な経費 【政策名】庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実(うち、国有財産の管理及び処分に必要な経費)						
令和元年度 当初予算額	8,559百万円	国有財産の有効活用の推進、行政財産の適正な管理、普通財産の適正な管理処分及び国有財産の適正な運営と情報提供の充実を図る。	【目標】 国有財産の管理処分事務等については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、会計法令に則り国自ら行わなければならない事務を除き、外部委託により実施する。	未利用国有地の管理業務のほか、国有財産の管理処分等に関する業務について、外部委託の活用により効率的な事務運営を行うことができた。引き続き国有財産の適正な管理処分に取り組んでいく。	政策評価結果を踏まえ、国が保有する財産の管理コストの低減を図りつつ、適正な管理を行っていく。	業務ごとに過年度の実績を踏まえた予算単価とすることで、外部委託に係る手数料を見直した。
令和2年度 予算案	8,108百万円		【実績】 未利用国有地の管理業務、一般競争入札に係る物件調書の作成、売却等に係る鑑定評価及び合同宿舎の施設改修工事の設計・監理の事務などのうち、会計法令に則り国自ら行わなければならない事務を除き、外部委託を行った。			
[反映額▲121百万円]						
(6)【所管】文部科学省【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】研究開発推進費【事項】安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費 【政策名】安全・安心の確保に関する課題への対応(うち、活断層調査の総合的推進)						
令和元年度 当初予算額	438百万円	全国の活断層の評価を行うために、現状では十分に評価できていない活断層の調査や、発災時に甚大な被害をもたらすリスクのある活断層の評価のための新たな手法の開発を通じた調査手法の高度化を図る。	長期評価を行った断層帯数【累積値】 【目標】 平成29年度:86 平成30年度:105 【実績】 平成29年度:89 平成30年度:111	国民の生命及び財産を守るため、各研究において着実に研究成果を上げていくことで、自然災害の観測・予測の高精度化に資する研究及び社会実装を見据えた防災対策研究を推進する。	引き続き、地震の観測・予測の高精度化のための調査研究を実施していくが、長期評価を行った断層帯数が着実に増加しており、これによって蓄積された知見を活用することにより、事業の効率化を図る。	長期評価によって蓄積された知見を活用可能な調査研究に係る経費を削減する一方で、現状では十分に評価できていない活断層等の調査手法の高度化に要する経費については所要額を措置した。
令和2年度 予算案	391百万円					
[反映額▲47百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(7)【所 管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】一般会計・厚生労働本省 【項】健康増進対策費 【事項】健康増進対策に必要な経費 【政策名】生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること(うち、受動喫煙対策促進事業)						
令和元年度 当初予算額	922百万円	受動喫煙により亡くなる方は、年間約15,000人であり、受動喫煙による超過医療費は年間3,000億円以上と推計されている。国民全体の命と健康を守るため、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進する事業であり、実質的に喫煙者の減少にも資するものである。	【目標】 成人の喫煙率:12%(令和4年度) 【実績】 平成26年度:19.6% 平成27年度:18.2% 平成28年度:18.3% 平成29年度:17.7%	喫煙者の割合については、基準年(平成22年度)19.5%と比較し平成29年度は17.7%と徐々に減少傾向が見られているが、目標達成には至っておらず、引き続き対策が必要である。	未成年者の喫煙防止対策や禁煙支援に関する事業とあわせ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図ることで、より効果的に喫煙者の減少に資すると考えられることから、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発等をさらに促進していく必要がある。	受動喫煙対策促進事業は、国及び地方公共団体において、国民や施設管理者などに対し、受動喫煙による健康影響等について啓発等を行っているが、周知に係る手法に重複しているところがあった。そのため、国及び地方公共団体で行う事業を分担し、国は国民全体に向けたインターネットを活用した周知やコールセンターの運用を実施し、地方公共団体は地域住民に対し、地域の特性を活かしたマスメディアを使用した広報等を実施することで、より効果的な事業となるよう事業内容の見直しを行った。
令和2年度 予算案	881百万円					
[反映額▲39百万円]						
(8)【所 管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省 【項】担い手育成・確保等対策費 【事項】担い手育成・確保等対策に必要な経費 【政策名】力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等(うち、農の雇用事業)						
令和元年度 当初予算額	4,958百万円	農業を目指す若者に対する支援メニューの1つとして、農業法人等に就職した49歳以下の者に対する研修経費として、年間最大120万円を最長2年間助成する。	【目標】 令和5年度までに40代以下の農業従事者数を40万人とする。 【実績】()内は年度目標 平成27年度:31.8万人(33.8万人) 平成28年度:32.6万人(34.7万人) 平成29年度:33.4万人(35.6万人)	成果目標に掲げた年度ごとの農業従事者数を達成できていない状況が続いている。	持続可能な担い手の育成・確保を図るためには、農業法人等において、他産業に劣後しない働きやすい労働環境を整備し、農業を魅力ある産業にすることが必要であるため、自ら労働環境の整備に取り組む農業法人等を増加させていく。	労働環境を向上させる取組を助成の要件とし、労働環境整備に取り組む農業法人等への支援に重点化を図った。
令和2年度 予算案	4,627百万円					
[反映額▲262百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(9)【所 管】経済産業省【会計・組織(勘定)】一般会計・経済産業本省 【項】地域経済活性化対策費【事項】中小企業地域新産業創出等に必要な経費 【政策名】地域産業(うち、戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業)						
令和元年度 当初予算額	750百万円	地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が行う、戦略分野における事業化や設備投資を支援する。	【目標】 中核企業候補の平均売上高を、取引先への波及効果も含め、令和2年度までに60億円とする。	目標達成に向けて、地域経済を牽引することのできる地域中核企業を数多く創出するため、地域中核企業候補の成長のための体制整備や、事業化戦略の立案・販路開拓等の取組への支援により、地域経済全体の活性化を図る。	政策評価結果を踏まえ、中核企業候補等への各種取組への支援においては、より地域経済全体の活性化を図る企業へ重点化するため、事業の見直しを図る。	地域の産学官で連携を行う取組に対する支援(別事業)は継続し、個社支援を行う「戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業」を廃止した。
令和2年度 予算案	—		【実績】 途中年度のため測定せず。			
[反映額▲ 750百万円]						
(10)【所 管】国土交通省【会計・組織(勘定)】一般会計・国土地理院 【項】地理空間情報整備・活用等推進費【事項】地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 【政策名】国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(うち、基本図測量経費)						
令和元年度 当初予算額	467百万円	我が国の領土の明示・国土の管理及び地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的として、デジタル空中写真の撮影を行い、地図と重なる空中写真(正射画像)を整備するとともに、正射画像・基盤地図情報等を活用して電子国土基本図を更新する。	【目標】 地理空間情報ライブラリーに地理空間情報を追加登録することにより内容の充実を図る。 (令和3年度までに165万件)	令和3年度までの目標値を165万件としているところ、平成30年度実績値161万件と目標値を上回るペースで順調に推移しており、地図情報や空中写真の登録件数が増えることで、地理空間情報ライブラリーの内容の充実が図られている。	地理空間情報ライブラリーの内容の充実が図られている一方で、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域においては、詳細な地図情報が整備されていない地域及び空中写真が10年以上更新されていない地域が存在しており、早急に整備をする必要がある。 そのため、今後は上記のような必要性や緊急性が高いが地図情報の更新や空中写真撮影が遅れている地域へ重点化するなど、事業の効率化を図る。	政策評価結果を踏まえ、必要性や緊急性が高いが詳細な地図情報や最新の空中写真が整備されていない南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に重点化し、一方で、その他の地域の地図情報の更新や空中写真撮影の面積を縮減するなど、効率化を図った。
令和2年度 予算案	429百万円		【実績】 平成29年度:157万件 平成30年度:161万件			
[反映額▲ 54百万円]						

No	予算額 [反映額]	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映の方向性	具体的な反映内容
(11)【所管】環境省						
【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省						
【項】大気・水・土壌環境等保全費						
【事項】大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費						
【政策名】水環境の保全(海洋環境の保全を含む)(うち、健全な水循環に基づく官民連携事業)						
令和元年度 当初予算額	28百万円	水環境の保全を図る施策の一つとして、「水循環基本法」の理念に基づき、健全な水循環への理解促進や水とのふれ合いの創出等、国民への理解や関心の深化を促すため、同法に定められた「水の日」等に普及啓発イベント等を開催する。また、民間の主体的、自発的活動や官民連携による国民の意識の醸成を図るために構築した母体である「ウォータープロジェクト」を活用し、健全な水循環の重要性の啓発など、官民が連携した水環境保全活動を行う。	【目標】 ・公共用水域における水質環境基準の達成率(健康項目): 100% ・公共用水域における水質環境基準の達成率(生活環境項目BOD/COD): 100% 【実績】 ・公共用水域における水質環境基準の達成率(健康項目): 99.2%(平成29年度) ・公共用水域における水質環境基準の達成率(生活環境項目BOD/COD): 全体89.0%、うち湖沼53.2%(平成29年度)	健康項目の環境基準達成率(29年度)はほぼ目標値に達しており、生活環境項目(BOD/COD)の環境基準達成率(平成29年度)については、全体としては概ね目標値に近い一方で、湖沼については依然として達成率が低い状況にある。 水環境の保全を図るため、達成率の向上に向けて、引き続き各種施策を推進する。	水環境の保全を図る施策の一つである、健全な水循環に関する普及啓発等については、引き続き官民が連携して事業を実施していく。他方、官民連携の母体構築については、ウォータープロジェクトの参加団体数が166団体(平成30年度末)となるなど、事業としての進展がみられたことから、官民連携の母体構築に係る予算を縮減することとする。	事業としての進展がみられた官民連携の母体構築に係る予算を縮減し、健全な水循環についての普及啓発等の実施に係る予算への重点化を図った。
令和2年度 予算案	18百万円					
[反映額▲10百万円]						
(12)【所管】防衛省						
【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛装備庁						
【項】防衛力基盤強化推進費						
【事項】防衛産業基盤の強靱化に必要な経費						
【政策名】産業基盤の強靱化(うち、中小企業の防衛事業参入促進経費)						
令和元年度 当初予算額	7百万円	防衛産業基盤の強靱化を図るため、ワークショップ・展示会を開催することで、これまで防衛産業に参画していなかった中小企業等の中から、防衛装備品への活用が可能な技術や製品を有するものが、防衛産業に新規参入する機会を創出する。	【目標】 防衛産業組織に関する取組として、ワークショップ・展示会の場において、防衛関連企業及び防衛省・自衛隊とのマッチングを実施することで、当該企業の防衛産業への新規参入を促進する。 【実績】 平成29年度及び30年度において、12回の展示会を開催し、のべ114社が出展した。そのうちのべ9社が防衛省・自衛隊と契約に至った(下請けとしての参入を含む。)ほか、民間企業間においても2社が契約に至った。	中小企業等参入促進ワークショップ・展示会の開催により、中小企業の防衛産業への新規参入を促進した。	引き続き、中小企業参入促進のためワークショップ・展示会を開催するが、会場や出展企業選定等の開催方法を見直すことによって、より効果的・効率的なマッチングの創出につなげるものとする。	展示会1回あたりの出展企業数を増やして技術・製品テーマを多様なものとするなど、内容を充実させることにより来場者の増加及び成約率の向上を図る一方で、展示会場を民間施設の借り上げから官側施設の利用に変更すること等により必要経費を縮減した。
令和2年度 予算案	7百万円					
[反映額▲2百万円]						